令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	43,337	人
平成２７年国調	40,984	人
増減率	5.7	%
面積	37.46	k㎡
人口密度	1,157	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	43,335	人	42,917	人
令 3. 1. 1	42,841	人	42,403	人
増減率	1.2	%	1.2	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	875	932
	4.3	5.0
第２次	6,452	5,765
	31.5	30.8
第３次	13,167	12,013
	64.2	64.2

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
43	4043	地方交付税種地	1－3
熊本県	菊陽町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,397,902	35.4	7,397,902	78.7
地方譲与税	191,316	0.9	191,316	2.0
利子割交付金	3,198	0.0	3,198	0.0
配当割交付金	14,614	0.1	14,614	0.2
株式等譲渡所得割交付金	29,427	0.1	29,427	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	987,655	4.7	987,655	10.5
ゴルフ場利用税交付金	12,738	0.1	12,738	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,915	0.0	7,915	0.1
法人事業税交付金	114,415	0.5	114,415	1.2
地方特例交付金等	153,315	0.7	153,315	1.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	58,312	0.3	58,312	0.6
自動車税減収補填特例交付金	2,520	0.0	2,520	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,125	0.0	2,125	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	90,358	0.4	－	－
地方交付税	683,339	3.3	479,769	5.1
内訳 普通交付税	479,769	2.3	479,769	5.1
特別交付税	203,570	1.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,595,834	45.9	9,392,264	99.9
交通安全対策特別交付金	7,647	0.0	7,647	0.1
分担金・負担金	169,456	0.8	－	－
使用料	93,421	0.4	－	－
手数料	79,686	0.4	－	－
国庫支出金	4,948,869	23.7	－	－
国有提供交付金	3,455	0.0	3,455	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,679,200	8.0	－	－
財産収入	188,547	0.9	－	－
寄附金	82,983	0.4	－	－
繰入金	801,788	3.8	－	－
繰越金	703,348	3.4	－	－
諸収入	204,662	1.0	1,016	0.0
地方債	2,347,300	11.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	431,900	2.1	－	－
歳入合計	20,906,196	100.0	9,404,382	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,397,902	100.0	－
法定普通税	7,397,902	100.0	－
市町村民税	3,021,956	40.8	－
内訳 個人均等割	75,917	1.0	－
所得割	2,340,884	31.6	－
法人均等割	155,496	2.1	－
法人税割	449,659	6.1	－
固定資産税	3,891,487	52.6	－
うち純固定資産税	3,847,242	52.0	－
軽自動車税	141,283	1.9	－
市町村たばこ税	343,176	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,397,902	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	20,906,196	21,311,329
歳出総額	19,850,903	20,607,981
歳入歳出差引	1,055,293	703,348
翌年度に繰越すべき財源	371,707	290,064
実質収支	683,586	413,284
単年度収支	270,302	-153,419
積立金	310,150	550,233
繰上償還金	－	1,100
積立金取崩し額	－	570,000
実質単年度収支	580,452	-172,086

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	213	622,173	2,921
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	16	40,032	2,502
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	215	630,575	2,933
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況	
し尿処理	○
ごみ処理	○
火葬場	○
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.01.01	7,470
副市区町村長	1	18.01.01	5,930
教育長	1	18.04.01	5,420
議会議長	1	10.04.01	3,320
議会副議長	1	10.04.01	2,739
議会議員	16	10.04.01	2,490

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,051,386	10.3	1,854,004	1,852,158	18.8
うち職員給	1,081,049	5.4	935,534	－	－
扶助費	5,639,807	28.4	1,222,454	1,222,141	12.4
公債費	1,538,122	7.7	1,481,416	1,481,416	15.1
内訳 元利償還金 元金	1,447,103	7.3	1,390,397	1,390,397	14.1
元利償還金 利子	90,994	0.5	90,994	90,994	0.9
一時借入金利子	25	0.0	25	25	0.0
（義務的経費計）	9,229,315	46.5	4,557,874	4,555,715	46.3
物件費	2,670,015	13.5	2,055,772	1,581,990	16.1
維持補修費	70,544	0.4	46,884	22,859	0.2
補助費等	1,861,985	9.4	1,612,563	1,046,229	10.6
うち一部事務組合負担金	789,606	4.0	789,606	617,102	6.3
繰出金	1,150,945	5.8	922,436	876,394	8.9
積立金	999,346	5.0	998,994	－	－
投資・出資金・貸付金	112,366	0.6	112,366	112,166	1.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,756,387	18.9	693,335		
うち人件費	107,647	0.5	107,536		
内訳 普通建設事業費	3,756,387	18.9	693,335		
うち補助	2,494,678	12.6	321,325		
うち単独	1,214,667	6.1	361,068		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	19,850,903	100.0	11,000,224		

経常経費充当一般財源等計	8,195,353 千円
経常収支比率	83.3 %（87.1 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	12,055,517 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	121,407	0.6	－	121,407
総務費	1,921,401	9.7	46,374	1,721,863
民生費	7,564,346	38.1	164,021	2,545,348
衛生費	1,439,077	7.2	－	1,076,820
労働費	11,924	0.1	－	11,772
農林水産業費	419,543	2.1	112,358	237,209
商工費	980,894	4.9	－	914,963
土木費	2,353,109	11.9	1,761,645	938,530
消防費	1,350,237	6.8	834,116	575,201
教育費	2,150,843	10.8	837,873	1,375,695
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,538,122	7.7	－	1,481,416
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,850,903	100.0	3,756,387	11,000,224

繰出金		国民健康保険会計の状況	
合計	1,440,879	実質収支	14,694
下水道	289,934	再差引収支	129
宅地造成	25,666	加入世帯数（世帯）	4,311
上水道	－	被保険者数（人）	6,923
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	103
国民健康保険	279,084	国庫支出金	－
その他	846,195	保険給付費	357

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	6,704,743	6,987,113
基準財政需要額	7,184,512	7,048,346
標準税収入額等	8,575,332	8,975,939
標準財政規模	9,650,034	9,103,347
財政力指数	0.97	1.00
実質収支比率(%)	7.1	4.5
公債費負担比率(%)	12.3	12.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	5.0	6.3
将来負担比率(%)	24.4	10.5
積立金現在高 財調	2,196,004	1,885,854
減債	388,848	388,819
特定目的	2,872,402	2,462,483
地方債現在高	17,038,045	16,137,848
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,055,047	1,092,703
実質的なもの	3,153,454	4,146,114
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	640,726	640,724

徴収率(%) 現年・計	令和３年度	令和２年度
合計	99.3 97.0	98.5 96.3
市町村民税	99.1 96.1	99.2 96.3
純固定資産税	99.5 97.5	97.8 96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）